

井関農機100年の歩み

井関グループが紡ぐ「過去・現在・未来」

井関グループは、創業者の「農家を過酷な労働から解放したい」という想いを連綿と受け継ぎ、「お客さまに喜ばれる製品・サービスの提供」を通じて、社会課題の解決に資する価値を創出し、成長を続けてきました。今年で創立100周年、更にその先の未来に向けて、グローバルな社会課題の解決に挑戦していきます。

創立

1926年(大正15年)創業者・井関邦三郎は、愛媛県松山市に「井関農具商会」を創立し、全自動糶すり機の販売を開始しました。



1936年(昭和11年)「井関農機株式会社」を設立しました。主要製品は、糶すり機・麦すり機で、このときから当社は各製品に「キセキ式」の名称を使用することになりました。



課題・ニーズ

- 戦後の食料増産ニーズ

価値

- 農業の機械化による労働力低減・生産性向上

1965年(昭和40年)本格水田作業用としてトラクタ「TB20型」の生産販売を開始しました。機能、スタイルなどポルシェトラクタの技術に応用した製品で、富士山登頂に成功し、その性能が高く評価されました。



1926年 ● 「井関農具商会」を創立
1936年 ● 「井関農機株式会社」を設立

1946年 ● 松山工場を設立
1949年 ● 熊本工場を設立
1958年 ● 系列販売会社の設立を開始以降、販売会社を日本全国に展開
1961年 ● 新潟工場を設立
東京証券取引所に株式を上場

1969年 ● 東京支社を本社事務所と改称
1971年 ● ブラッセルにN.V. ISEKI Europe S.A.S. (現ISEKI Europe GmbH) を設立
1972年 ● 松山工場を増設、本社を同所に移転
1977年 ● 茨城県に中央研修所(現ISEKIグローバルトレーニングセンター)を設立
北米にトラクタを輸出開始(OEM)

1990年(平成2年)機械化の進展により稲作における作業時間が省力化する一方で、野菜作の機械化ニーズが高まり、当社の強みである田植機の移植技術に応用した野菜苗を自動で植える移植機を開発しました。



1971年(昭和46年)「さなえPF20」の生産を開始しました。その後、当社イメージキャラクター「さなえちゃん」も誕生イベントなどに登場しています。



1967年(昭和42年)欧州に進出し、フランスのイヴァン・ベアル社(現ISEKIフランス)と販売代理店契約を締結。積極的な販促活動により、輸出台数は右肩上がりに伸びてきました。



課題・ニーズ
● 高度経済成長期以降の農業就業人口の減少
● 重工業化の高まり
● 日系企業の海外展開の加速

価値

- 稲作機械化一貫体系の確立による生産性向上
- 農業機械の大型化・多様化による日本の経済発展への寄与

1966年(昭和41年)水田稲作に適した世界初の自脱型コンバイン「HD50型フロンティア」を開発しました。稲の刈取りから脱穀までの作業時間は従来の1/16に短縮でき、農業の生産性向上に大きく貢献。2014年「戦後日本のイノベーション100選」に選ばれました。



課題・ニーズ

- 農業従事者の減少・高齢化の加速
- 食料自給率の向上
- 世界人口増加に伴う食料増産ニーズ

価値

- 国内外の地域にあった農業機械の提供による農業生産性向上と景観整備保全
- 営農提案・サポートによる新しい農業価値の提供

1993年(平成5年)ISEKIの「I」をシンボリ化した商品用シンボリマークが決定。上部の楕円は「目標」を、下部は「人」を、そしてそれらをつなぐ、「グローバルな心の輪」を表現しています。



1999年(平成11年)特許を取得した当社独自の排出機構「ズームオーガ」を搭載したコンバインを開発しました。



2010-

2010年(平成22年)創立85周年を迎えるにあたり、「夢ある農業応援団! ISEKI」を全社員の合言葉に、農家の皆さまを応援する活動を強化しました。農業を取り巻く環境が大きく変化している中、「省エネ・低コスト」、「サービス力」の2つを基軸に、お客さまに提案・サポートすることで食料自給率の向上にも貢献していくので、「低コスト農機」「37株疎植栽培」などの「低コスト農業応援技術」を展開しました。



2013年(平成25年)農林水産省の「農業女子プロジェクト」に参画。「夢ある農業女子応援Project」には、10年間で1,000名以上の女性農業者が参加。基幹的農業従事者の約4割を占める女性農業者の活躍を支援し、農業の発展と地域経済の活性化に貢献しています。現在は社内に有志の女性による推進チーム「さなえ倶楽部」を発足し活動しています。



2001年 ● 製造部門の分社により、株式会社井関松山製造所、株式会社井関熊本製造所を設立
2003年 ● 中国江蘇省に井関農機(常州)有限公司を設立
2011年 ● 中国湖北省に東風井関農業機械(湖北)有限公司を設立
2012年 ● PT.ISEKI INDONESIAを設立
2013年 ● ISEKI SALES (THAILAND) CO.,Ltd.(現IST Farm Machinery CO.,Ltd.)を設立

2014年 ● 井関常州と東風井関を事業統合し、東風井関農業機械有限公司を設立
2014年 ● フランス販売代理店Yvan Beal S.A.S.、YB Holding S.A.S.(現:ISEKI France S.A.S.)を子会社化
2015年 ● 夢ある農業総合研究所を設立
2020年 ● タイ販売会社 IST Farm Machinery CO.,Ltd.を子会社化

未来へ

「食と農と大地」のソリューションカンパニーの実現

持続可能な食と農を未来につなぐ

「安全で安心な食」を未来につないでいくために、井関は「先端技術を活用したスマート農業」や「環境保全型農業の普及・促進」、「アジア農業の機械化」等、生産性の高い持続可能な農業の実現に貢献し続けていきます。



住み続けられる大地の実現

欧州・北米市場向けの草刈機やコンパクトトラクタ等は、景観整備を通じて住みよい村や街の実現に貢献し、「人々の生活の質の向上」を支えています。これからもお客さまに喜ばれる製品・サービスを提供し続けていきます。

環境や人に優しい社会の実現

食を支える農業や人々の暮らしを支える景観整備事業はエッセンシャルなビジネスとして重要性が増しています。井関は環境に配慮した事業活動を通じて、これらの生産性と持続可能性を高めつつ脱炭素社会と循環型社会の実現に貢献します。



2022年(令和4年)連結海外売上高は500億円を突破し、海外売上高比率は30%超となりました。伸長を牽引した欧州では、電動乗用草刈機の販売を開始するなど、更なる成長に向けた取り組みを進めています。



課題・ニーズ

- 食料安全保障への対応強化
- 農業の大規模化に伴う生産性向上、農作物の付加価値化
- 自然災害・気候変動への対応の必要性
- 環境対応の高まり、脱炭素社会実現への貢献

価値

- 省力化・無人化・データ活用による農業の生産性向上
- 環境保全型農業の推進や電動化等によるCO₂排出量の削減

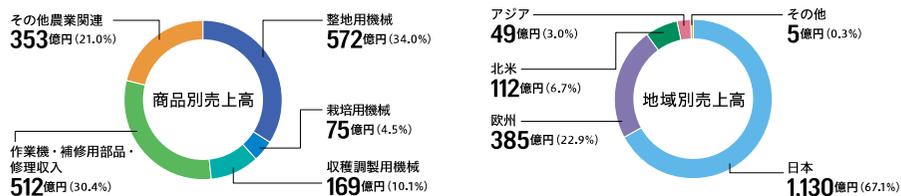
井関グループについて

● At a glance

創 立 1926年8月 創業者・井関邦三郎は、「農家を過酷な労働から解放したい」という想いのもと、愛媛県松山市に「井関農具商会」を創立しました。	連結売上高 1,684億円 2024年12月期の売上高は1,684億円でした。	グループ会社 14社 当社の関係会社は、国内外に連結子会社14社（国内販売会社3社、製造関連会社5社、その他6社（国内：2社、海外：4社））です。 <small>*2025年5月末時点</small>
--	---	---

海外売上高比率 32.9% 成長戦略として海外事業に注力しています。2030年までに海外売上高比率40%以上を目標として、ブランドの認知拡大を図っています。	連結従業員数 5,292名 2024年末時点で、開発、製造部門1,647名、販売部門3,284名、その他部門361名です。	知的財産 分野別登録数 第2位 日本における特許の分野別公開数・登録数は、2000年以降上位に位置しており、2023年の分野別登録数は「その他特殊機械分野」で第2位となりました。
--	---	---

● 売上高の構成



● 商品・サービスの概要

整地用機械 <p>主な商品 トラクタ、乗用草刈機、耕うん機・管理機、乗用管理機</p> <p>主な販売地域 日本、アジア (Agri) 欧州、北米 (Non-Agri)</p>	栽培用機械 <p>主な商品 田植機、野菜移植機</p> <p>主な販売地域 日本、アジア (Agri)</p>	収穫調製用機械 <p>主な商品 コンバイン、バインダ、籾すり機、計量選別機</p> <p>主な販売地域 日本、アジア (Agri)</p>
作業機・補修用部品・修理収入 <p>主な商品 国内外作業機メーカー等の商品、補修用部品、修理・メンテナンス</p> <p>主な販売地域 日本、アジア、欧州、北米</p>	その他農業関連 <p>主な商品 施設工事、農業用資材、コイン精米事業、炊飯事業</p> <p>主な販売地域 日本</p>	

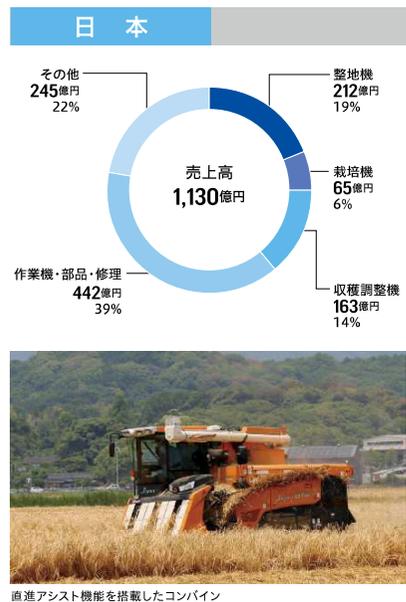
ISEKIの未来への貢献マップ

「食と農と大地」のソリューションカンパニーとして、夢ある農業と美しい景観を支え、持続可能な「食と農と大地」の未来を創造していきます。



井関グループについて

「日本」「欧州」「北米」「アジア」を重点地域として展開しています。



販売会社を通じて、農業機械の販売・サービスを行うとともに、高収益型農業の実現に向けた営農提案・サポートを実施しています。

主な販売ルート

- ISEKI Japan (連結子会社)、系列販売会社、JAグループ他

Agri製品 (農業用)

農業機械総合専門メーカーとして稲作・畑作において機械化一貫体系を確立しているほか、ホビー向けからプロ向けまで幅広い商品をラインナップしています。

作業機・部品・修理収入

農業経営規模の拡大に伴い、計画的に作業が行えるようメンテナンス (部品、修理) が重視されています。また、市場動向に左右されにくく安定した収益基盤でもあることから、サービス体制を整備するなど注力している分野です。

その他

農業用施設の施工、肥料等の農業用資材、食品・厨房関連商品等を取り扱っています。



農業機械のグローバルメジャーメーカーであるAGCO社をビジネスパートナーに、同社Massey Fergusonブランドの商品をOEM供給しています。

主な販売ルート

- アメリカ・カナダ: AGCO社 (OEM供給)

Non-Agri製品 (コンパクトトラクタ等)

プライベートユーザー向けのサブコンパクトトラクタを中心にカナダを含む北米全土に展開しています。フロントローダーやバックホー、モーターデッキ等を装着し、庭園管理や除雪、整地作業、馬の飼料等の運搬に使用され、プライベートな生活の質の向上に貢献しています。



1960年代にビジネスを開始して以降、欧州全域に販売エリアを拡大しています。景観整備用機械を中心に展開しており、当社プレゼンスの高い市場です。

主な販売ルート

- フランス: ISEKIフランス社 (連結子会社)
- ドイツ: ISEKIドイツ社 (連結子会社)
- イギリス: プレミアムターフケア社 (連結子会社)

Non-Agri製品 (景観整備用)

緑地の草刈りや道路清掃等の景観整備で使用されるコンパクトトラクタや乗用草刈機を中心にISEKIブランド商品を提供しています。

その他商品

当社商品とシナジー効果の高い電動・ガソリンタイプの小型の緑地管理用商品を仕入・販売しています。



EGO製品の電動乗用草刈機



アセアン、東アジア (韓国・台湾)、中国の各市場において、日本で培った技術・ノウハウを活かした農業機械を提供しています。

アセアン

今後の成長が期待できるアセアン市場では、連結子会社のISTファームマシナリー社を核として、タイや周辺国への販売・サービス展開をしています。

主な販売ルート

- ISTファームマシナリー社 (連結子会社)

東アジア (韓国・台湾)

先端技術や大型農機のニーズが高まっており、日本で活躍する大型で高性能な稲作農機等を現地販売代理店を通じて提供しています。

主な販売ルート

- 韓国: 現地販売代理店
- 台湾: 現地販売代理店

中国

水田作業に適応したトラクタ・田植機・コンバイン等を現地で生産・販売しています。また、先端技術を搭載した日本製農業機械の販売も行っています。

主な販売ルート

- 東風井関 (非連結・持分法非適用)

価値創造プロセス

井関グループは、企業理念やガバナンスを根幹とし、これまで培ってきた経営資本と当社独自の強みを活かした事業活動により、多様なニーズに対応する商品・サービスを提供することで、社会的価値と経済的価値を創造していきます。社会課題を捉え、事業活動に反映させるとともに、この価値創造のサイクルを回し続けることで、社会課題の解決に貢献すると同時に、当社グループの持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。



井関グループの経営資本

これまでの歴史の中で蓄積してきた6つの資本は、井関グループの事業活動を支える重要な経営資本です。成長領域への最適資本投下を図りながら、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

 <p>人的資本</p>	<p>課題を解決し成長を実現する多様な人材</p> <p>強み: 従業員に受け継がれる創業者の想い 開発、生産、販売・サービス(営農技術)のエキスパート人材</p> <p>課題: 一人当たりの生産性の向上、 従業員エンゲージメントの向上、 DE&Iの推進、多様な人材の確保</p>	<p>資本の充実策</p> <p>人材ポートフォリオの変革(最適配置による成長分野への人材配置) ウェルビーイング調査をもとにした人事制度改革、多様な採用制度の活用と教育プログラムの充実</p>
 <p>知的資本</p>	<p>新たな価値を生み出す技術力と知的財産</p> <p>強み: 市場を独占する独自のコア技術、 民間企業・産官学連携による研究開発</p> <p>課題: 先端技術への対応、知的財産の活用</p>	<p>資本の充実策</p> <p>積極的なDX・デジタル人材の採用、 教育制度や表彰制度の充実によるリスキリングの推進 オープンイノベーションによる研究開発の推進</p>
 <p>設備資本</p>	<p>高品質なモノづくりと高付加価値化を図る拠点</p> <p>強み: 部品から一貫生産方式の製造拠点 大型整備拠点の充実</p> <p>課題: 生産拠点の最適化 低稼働資産設備の合理化</p>	<p>資本の充実策</p> <p>プロジェクトZによる生産拠点の再編 ハードルレートによる投資判断で 資産効率を改善</p>
 <p>社会・関係資本</p>	<p>イノベーションを加速させるためのネットワーク</p> <p>強み: 民間企業・産官学との連携 国内外でのパートナー事業者との協業体制の構築</p> <p>課題: 先端分野を中心とした更なる連携 ステークホルダーとの対話強化 積極的な情報発信</p>	<p>資本の充実策</p> <p>オープンイノベーションの積極活用 IR活動の充実、 Webサイト・SNS等の更なる活用</p>
 <p>自然資本</p>	<p>地球環境と共生する事業活動</p> <p>強み: 環境貢献ソリューションの提供 (エコ商品の展開、環境保全型スマート農業の提案) コージェネレーションシステムによる生産拠点での環境負荷低減</p> <p>課題: 気候変動や生物多様性への対応強化</p>	<p>資本の充実策</p> <p>電動化など環境対応商品・サービスの開発・提供 インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入による環境経営の推進 環境適合型の営農技術研究・普及の加速</p>
 <p>財務資本</p>	<p>持続的な事業活動・成長投資への源泉</p> <p>強み: ステークホルダーとの対話によって 積み上げてきた信用力</p> <p>課題: 低収益性の改善 資産効率化(棚卸資産の圧縮、低稼働資産の合理化)</p>	<p>資本の充実策</p> <p>プロジェクトZによる構造改革と 成長戦略の実行</p>